

第8章 財政収支見通し

今後の財政運営

人口減少や施設の大規模更新など、札幌水道が大きな転換期を迎える中、水道事業を安定して運営していくためには、長期的な視点に立ち健全な財政を維持していくことが求められます。

今後の財政運営に当たっては、第7章に掲げた事業の着実な実施と企業債の適正管理を含めた適切な財政計画の両立を図りながら、将来へ向けた財務基盤の強化を継続して進めていきます。

また、料金制度のあり方についても、健全経営の持続を念頭に置き、今後の水の使用状況や負担の公平性の観点を踏まえて継続的に検討を進めていきます。

収支見通しの概要（平成27～31年度）

社会経済情勢の影響による変動が大きいことを踏まえ、これまで同様に財政収支見通しの期間を5年間としました。

収入の大部分を占める給水収益は今後も減少傾向が続く見込みです。一方、事業費は、施設の大規模更新や災害対策事業の実施などから増加が見込まれます。

これらのことから、財政状況は一層厳しくなりますが、引き続き収入の確保に努めながら、施設規模の見直しや延命化など、経費節減に向けた取組を進めるとともに、これまで留保してきた積立金などの財源を有効に活用していきます。

以上のことからこの5年間においては、大きな社会経済情勢の変化がない限り、現行料金のもとで健全経営を維持できる見通しとなります。

【図表37】 財政収支見通し

(単位 億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
収益的 収支	収益的収入	464	462	460	457	458	2,301
	うち給水収益	419	417	415	415	415	2,081
	収益的支出	373	363	370	373	385	1,864
	うち人件費	40	40	40	41	41	202
	うち運営管理費 (うち計画事業費)	172	164	168	172	179	855
	うち企業債利息	54	55	57	57	61	284
	うち企業債利息	23	22	20	19	18	102
	当年度純利益(税抜)	71	75	69	64	53	332
資本的 収支	資本的収入	90	107	99	96	81	473
	うち企業債	40	40	40	40	40	200
	資本的支出	333	373	293	287	268	1,554
	うち建設改良費 (うち計画事業費)	200	234	209	209	200	1,052
	うち企業債償還金	182	225	205	197	193	1,002
	うち企業債償還金	93	87	83	78	68	409
累積資金残高		60	1	8	12	15	—

【参考】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
企業債残高	946	899	856	818	790	—
水道施設更新積立金残高	120	80	50	20	0	—

※消費税率は10%で、物価上昇の影響を考慮して試算した。

※計画事業費には事務費を含む。

1 給水収益

平成 27 年度以降は、人口の減少に伴い水道水の使用量も減少傾向で推移することが予想されることから、給水収益についても緩やかな減少を見込んでいます。



2 人件費及び運営管理費

人件費には、給料、手当及び賃金を現状の職員数で見込んでいます。

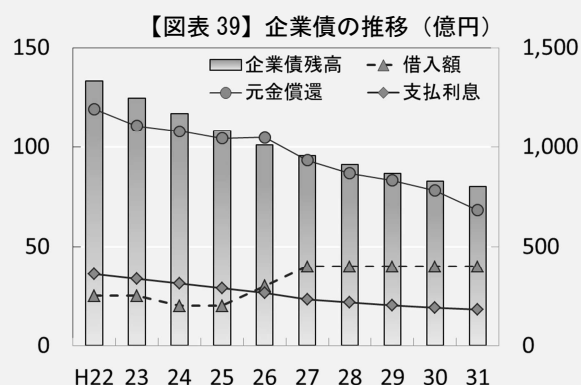
運営管理費には、通常の事業活動に必要な経費として、①配水管の修繕などの維持管理費用、②メーター検針や料金徴収にかかる委託料、③光熱水費や薬品費などを見込んでいます。

3 企業債

建設企業債は、各年度 40 億円に平準化して借り入れる予定です。

支払利息と元金償還額は、近年新規借入額を抑制してきた効果などから、減少していく見込みです。

なお、企業債残高は各年度において新規発行分以上に償還が進むことから、この期間中に約 210 億円縮減する予定です。



4 純利益及び累積資金残高

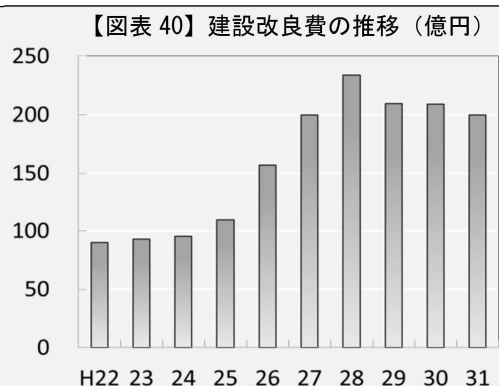
純利益及び累積資金残高は減少する見込みですが、積立金を財源として活用することにより事業運営に必要な資金は確保できる見込みです。

※ 純利益の中には現金収入のない収益が含まれており、その分は財源とはなりません。

5 建設改良費

施設の経年劣化に伴う更新事業や災害対策事業など、事業計画に基づく所要額を計上しています。

この 5 年間は、配水管更新事業や白川第 3 送水管新設事業などの計画事業が重なるため、建設改良費は増加する見込みです。



【図表 41】今後5年間の主な財政指標

(億円)

項目	内容	H27	H28	H29	H30	H31
当年度純利益	長期前受金戻入相当額（23億円程度）以上を確保（※）	71	75	69	64	53
資金残高	資金不足を発生させない	60	1	8	12	15
企業債残高	790億円以下に縮減	946	899	856	818	790

※長期前受金戻入は現金収入を伴わない収益であるため